

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	Ⅱ-1			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	38,345,044			33,716,386	実質収支比率			8.6
市町村名	笛吹市		地方交付税種地	1-2			財源超過	×	歳出総額	35,398,649	31,413,689	経常収支比率	88.4	84.8			
							首都	×	歳入歳出差引	2,946,395	2,302,697	(※1)	(95.3)	(91.9)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,197,181	920,944	標準財政規模	20,249,711	20,277,831			
							中部	×	実質収支	1,749,214	1,381,753	財政力指数	0.57	0.58			
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	367,461	224,934	公債費負担比率	18.6	17.3				
	17年国調(人)					71,711		山振	○	積立金	3,222	401,084	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)					-1.6		低開発	×	繰上償還金	384,880	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分			低開発	×	積立金取崩し額	900,000	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)					70,181		指数表選定	○	実質単年度収支	-144,437	626,018	実質公債費比率	13.8	14.2		
	26.01.01(人)					71,495							将来負担比率	81.5	74.4		
	うち日本人(人)					70,669							資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)					-0.6											
	うち日本人(%)					-0.7											
面積(km ²)	201.92																
人口密度(人/km ²)	349																
世帯数(世帯)	25,500																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,167,584	40,312,997						
	市区町村長	1	8,400		一般職員	556	1,748,064	3,144	うち公的資金	23,884,168	23,485,193						
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	86	257,398	2,993	債務負担行為額(支出予定額)	1,181,498	1,510,199						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	29	78,648	2,712	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	941,644	941,168						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,908,825	3,805,603						
	議会議員	19	3,600		合計	558	1,753,476	3,142	積立金現在高	1,787,560	1,786,543						
						ラスバイレス指数			97.2	減債基金	1,787,560	1,786,543					
										その他特定目的基金	10,629,484	10,548,949					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(11)	山梨県市町村総合事務組合(普通会計)	(21)	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団
		(3)	介護保険特別会計	(7)	春日居地区温泉給湯事業会計	(9)	公共下水道特別会計	(12)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合		
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水特別会計	(13)	東八代広域行政事務組合		
		(5)	介護サービス特別会計					(14)	東山梨行政事務組合		
								(15)	東山梨環境衛生組合		
								(16)	釈迦堂遺跡博物館組合		
								(17)	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合		
								(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(19)	峡東地域広域水道企業団		
								(20)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	8,525,054	22.2	8,523,513	44.7	普通税	8,404,526	98.6	-	議会費	227,930	0.6	-	227,930			
地方譲与税	240,105	0.6	240,105	1.3	法定普通税	8,404,526	98.6	-	総務費	3,365,850	9.5	155,523	2,870,782			
利子割交付金	13,601	0.0	13,601	0.1	市町村民税	3,370,428	39.5	-	民生費	10,395,087	29.4	258,266	5,248,757			
配当割交付金	50,593	0.1	50,593	0.3	個人均等割	120,729	1.4	-	衛生費	3,003,314	8.5	5,797	1,948,158			
株式等譲渡所得割交付金	29,620	0.1	29,620	0.2	所得割	2,759,126	32.4	-	労働費	13,739	0.0	-	13,739			
地方消費税交付金	796,883	2.1	796,883	4.2	法人均等割	173,489	2.0	-	農林水産業費	2,063,510	5.8	764,490	826,989			
ゴルフ場利用税交付金	39,333	0.1	39,333	0.2	法人税割	317,084	3.7	-	商工費	288,316	0.8	-	288,316			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,238,339	49.7	-	土木費	6,364,024	18.0	4,145,751	2,733,368			
自動車取得税交付金	37,678	0.1	37,678	0.2	うち純固定資産税	4,228,769	49.6	-	消防費	1,737,682	4.9	880,927	909,963			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	198,362	2.3	-	教育費	3,313,018	9.4	1,261,726	2,121,074			
地方特例交付金	36,425	0.1	36,425	0.2	市町村たばこ税	597,397	7.0	-	災害復旧費	-	-	-	-			
地方交付税	10,216,737	26.6	9,194,675	48.2	鉅産税	-	-	-	公債費	4,626,179	13.1	-	4,582,256			
普通交付税	9,194,675	24.0	9,194,675	48.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
特別交付税	1,022,038	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	目的税	120,528	1.4	-	歳出合計	35,398,649	100.0	7,474,422	21,740,957			
(一般財源計)	19,986,029	52.1	18,962,426	99.5	法定目的税	120,528	1.4	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	9,771	0.0	9,771	0.1	入湯税	118,987	1.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	593,803	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	14,738,536	41.6	10,366,460	9,962,423	48.5		
使用料	396,141	1.0	19,545	0.1	都市計画税	1,541	0.0	-	人件費	4,474,922	12.6	4,057,696	4,048,788	19.7		
手数料	42,219	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,002,441	8.5	2,585,215	-	-		
国庫支出金	4,699,390	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,637,435	15.9	1,726,508	1,716,259	8.3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,626,179	13.1	4,582,256	4,197,376	20.4		
都道府県支出金	2,705,466	7.1	-	-	合計	8,525,054	100.0	-	元利償還金	4,626,059	13.1	4,582,136	4,197,256	20.4		
財産収入	205,632	0.5	7,879	0.0	区分	平成26年度	平成25年度		内 うち元金	4,203,960	11.9	4,160,037	3,775,157	18.4		
寄附金	80,585	0.2	-	-	合計	96.8	86.1	96.4	85.7	訳 うち利子	422,099	1.2	422,099	422,099	2.1	
繰入金	931,162	2.4	-	-	徴収率	現・計				一時借入金利子	120	0.0	120	0.0		
繰越金	2,302,697	6.0	-	-	(%)	市町村民税	98.3	93.1	97.8	91.8	その他の経費	13,185,691	37.2	10,277,085	8,215,268	40.0
諸収入	333,602	0.9	66,476	0.3	純固定資産税	95.3	80.3	95.0	80.4	物件費	4,359,258	12.3	3,773,240	3,162,525	15.4	
地方債	6,058,547	15.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	178,243	0.5	102,146	100,375	0.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	5,433,454	179,379			補助費等	3,493,913	9.9	2,427,704	1,741,441	8.5	
うち臨時財政対策債	1,492,847	3.9	-	-	下水道	1,883,565	27,393			うち一部事務組合負担金	510,813	1.4	320,313	221,097	1.1	
歳入合計	38,345,044	100.0	19,066,097	100.0	上水道	1,169,854	12,019			繰出金	4,263,600	12.0	3,861,018	3,107,950	15.1	
					簡易水道	12,043	21,676			積立金	105,400	0.3	10,000	-	-	
					工業用水道	-	-			投資・出資金・貸付金	785,277	2.2	102,977	102,977	0.5	
					国民健康保険	660,150	98			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	1,707,842	269			投資的経費計	7,474,422	21.1	1,097,412	-	-	
										うち人件費	198,498	0.6	198,498	-	-	
										普通建設事業費	7,474,422	21.1	1,097,412	-	-	
										うち補助	3,513,298	9.9	101,147	-	-	
										うち単独	3,771,091	10.7	986,556	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	35,398,649	100.0	21,740,957	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 山梨県南都支

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	38,345	35,399	2,946	1,749	931	42,168	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

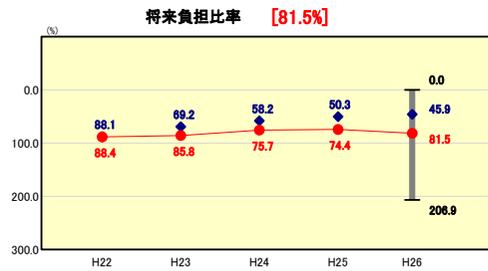
山梨県笛吹市

人口	71,038人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	70,181人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	201.92km ²		実買公債費比率	13.8%
歳入総額	38,345,044千円		将来負担比率	81.5%
歳出総額	35,398,649千円			
実収支	1,749,214千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	20,249,711千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
地方債現在高	42,167,584千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実買公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

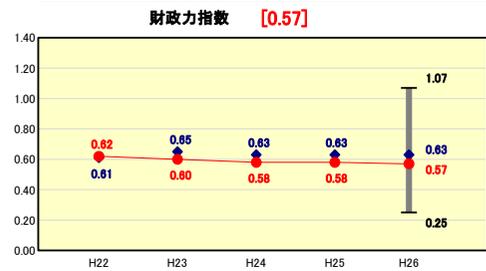
将来負担の状況



類似団体内順位 148/198 全国平均 45.8 山梨県平均 46.4

将来負担比率の分析欄
 前年度と比較し7.1ポイント上昇しているが、これは、雪害対策による財政調整基金の取り崩しにより、充当可能基金残高が大きく減少したことによる要因として挙げられる。しかし、市債借入額の増加に比例して、基準財政需要額の公債費算入見込額も増加傾向にある。類似団体と比較すると35.6ポイントと大きく上回っているため、更なる抑制に努める。

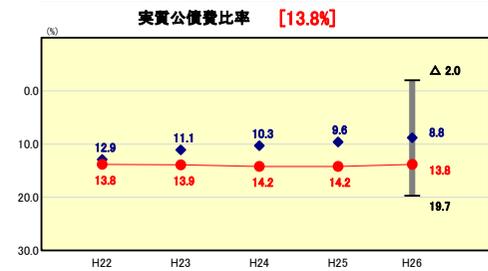
財政力



類似団体内順位 119/198 全国平均 0.49 山梨県平均 0.57

財政力指数の分析欄
 ここ数年、若干減少傾向にあり、類似団体との差も開きつつあるが、同水準を維持している状態である。市税については、市民税や固定資産税の増加により、若干の回復傾向は見られるが、収納率が他の自治体と比較して依然低い状況にあり、また、急激な景気回復基調もないことから、厳しい財政状態である。引き続き収納率向上に努め、自己財源の確保及び財政基盤の強化を図る。

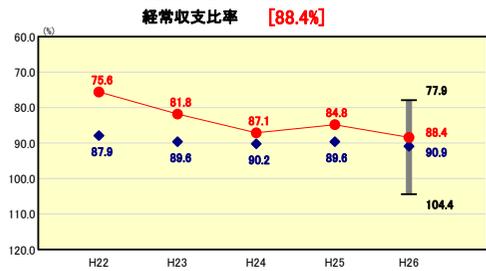
公債費負担の状況



類似団体内順位 178/198 全国平均 8.0 山梨県平均 10.0

実買公債費比率の分析欄
 前年度と0.4ポイント減少しているが、類似団体と比較すると5ポイント上回っている。減少した要因としては、公債費に関する基準財政需要額への算入が増加していることが考えられるが、合併特例債を活用した事業を進めているため元利償還金が増加している。今後は合併特例債を活用する事業の適切性を見極めると共に、低利で有利な資金調達に努めていく。

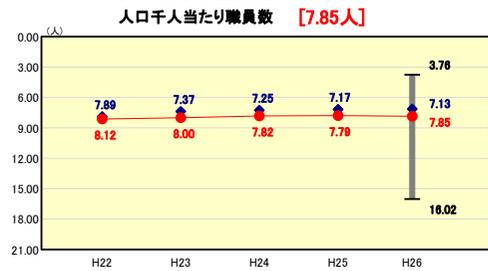
財政構造の弾力性



類似団体内順位 50/198 全国平均 91.3 山梨県平均 85.9

経常収支比率の分析欄
 類似団体より1.5ポイント下回っているが、対前年比3.6ポイントを上回る88.4%となり、財政構造は、硬直化しつつあるといえる。今後、当指標の動向を注視しつつ、行政改革を一層推進し、財政の弾力化に努める。

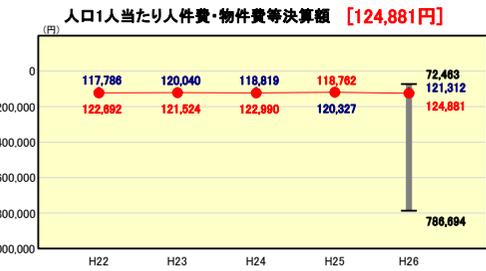
定員管理の状況



類似団体内順位 140/198 全国平均 6.96 山梨県平均 7.56

人口千人当たり職員数の分析欄
 職員定員の適正化に基づき職員数の削減を実施しているため、職員数は年々減少しているが、類似団体の平均値は依然として下回っている。今後も、組織の再編や事務事業の見直しなどを進めるとともに、職員数の適正化に努める。

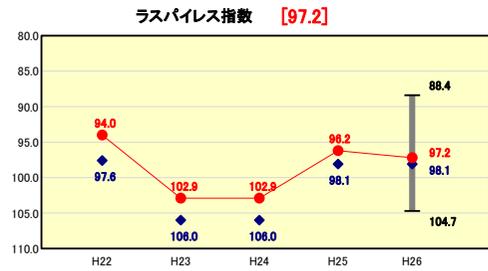
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 139/198 全国平均 119,984 山梨県平均 128,851

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度、類似団体平均値を下回ったが、平成26年度は、人事院勧告に伴い、基本給や職員手当の増加により人件費が増加し、また、社会保障などによるシステム改修費の増加などの影響で物件費が増加し、類似団体を上回る結果となっている。今後も臨時職員の微増など、物件費が上昇する要因は含んでいるが、行政改革を推進し、人件費・物件費の減少につとめる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 65/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 人事院勧告が主な要因となり基本給、職員手当が増加し、前年度と比較し1ポイント改善された。全国市平均を1.5ポイント下回っているが、同水準と考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県笛吹市

経常収支比率の分析

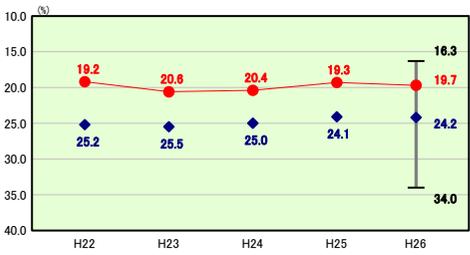
人口	71,038人	(H27.1.1現在)					
うち日本人	70,181人	(H27.1.1現在)					
面積	201.92km ²						
歳入総額	38,345,044千円		実績	赤	字	比率	- %
歳出総額	35,398,649千円		実績	結	算	赤	字
実収支	1,749,214千円		実績	公	債	費	比率
標準財政規模	20,249,711千円		実績	負	担	比率	13.8 %
地方債現在高	42,167,584千円		特				81.5 %
			市	町	村	類	型
			(年	度	毎)
			H22	Ⅱ-1	H23	Ⅱ-1	H24
			H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

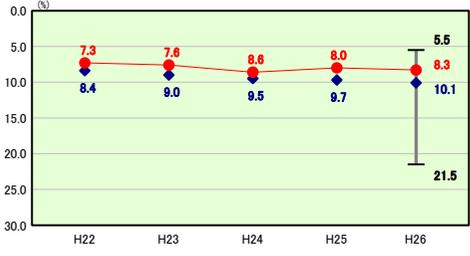
類似団体内順位 15/198 全国平均 23.8 山梨県平均 21.0



人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は前年度と比較し0.4ポイント増加しており、これは人事院勧告に伴い、基本給や職員手当が増額になったためである。しかし、依然類似団体等の平均値は下回っている状況にある。定員管理による職員数の削減の効果であり、引き続き、定員管理・給与費の適正化に努める。

扶助費

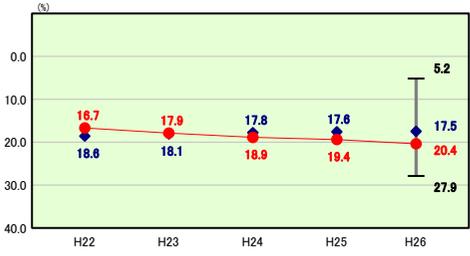
類似団体内順位 30/198 全国平均 11.7 山梨県平均 7.9



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は前年度と比較し0.3ポイントの増となった。簡素な給付措置支給事業や子育て世帯臨時交付金事業など、国の経済対策によるものが要因と考えられるが、生活保護費などは、依然として増加傾向にある。

公債費

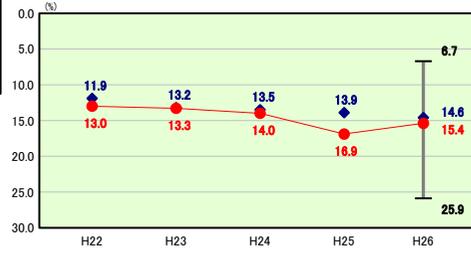
類似団体内順位 158/198 全国平均 18.2 山梨県平均 17.1



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は前年度と比較し1ポイントの増となっており、借り換えを予定していた市債の繰上償還を実施したことが要因として挙げられる。類似団体・全国平均をここ数年上回っている状態が続いており、今後も合併特例債の活用が見込まれるため、既存市債の繰上償還や低利な起債へ借換等を行い、上昇抑制に努める。

物件費

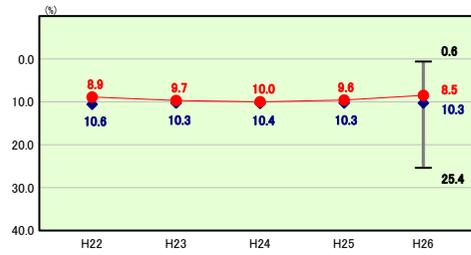
類似団体内順位 118/198 全国平均 14.3 山梨県平均 14.0



物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は前年度と比較し1.5ポイントの減となり、ここ数年、類似団体や全国平均、県平均を上回っている状況にある。事務事業の見直し等を行い、引き続き行政改革を推進し、抑制に努める。

補助費等

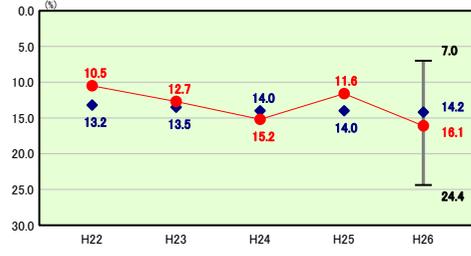
類似団体内順位 64/198 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2



補助費等の分析欄
補助費等にかかる経常収支比率は前年度比1.1ポイント減であり、いずれの平均値も下回っている。現在補助金を交付している制度の見直しや廃止の検討等を行い、更なる補助金の抑制に努める。

その他

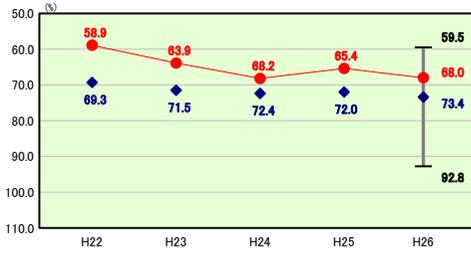
類似団体内順位 145/198 全国平均 13.2 山梨県平均 12.7



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は前年度と比較し4.5ポイントの増である。国民健康保険特別会計の繰出や介護保険特別会計の繰出など、民生費に係る繰出金の増加が要因である。今後は、基準外の繰出しは、一般会計を圧迫する要因となるため、公営企業会計及び特別会計において、各種税・料金の見直し及び収納率の向上や経費節減に取り組み、経営の健全化を図ることにより、一般会計の負担を抑制していく。

公債費以外

類似団体内順位 25/198 全国平均 73.1 山梨県平均 68.8



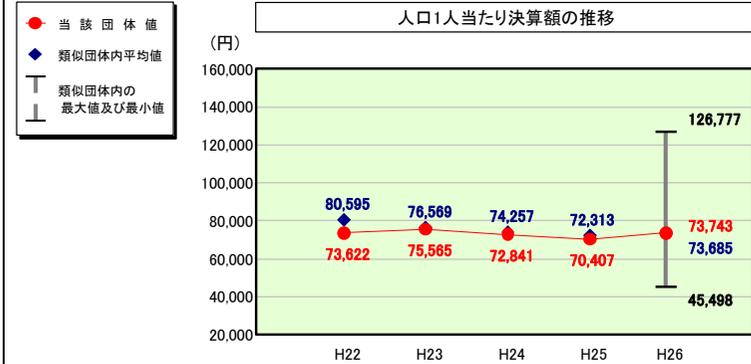
公債費以外の分析欄
公債費を除いた経常収支比率は前年度と比較し2.6ポイントの増であるが、いずれの平均値も下回っている状況である。今後も行政サービスの水準の維持に努めながら、歳出を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県笛吹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	4,474,922	62,993	65,114	▲ 3.3
賃金 (物件費)	668,531	9,411	4,538	▲ 107.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	49,058	691	5,513	▲ 87.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	890	13	953	▲ 98.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	186,234	2,622	2,887	▲ 9.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	198,498	2,794	1,642	▲ 70.2
▲退職金	▲ 339,594	▲ 4,780	▲ 6,965	▲ 31.4
合計	5,238,539	73,743	73,685	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.85	7.13	0.72
ラスパイレス指数	97.2	98.1	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

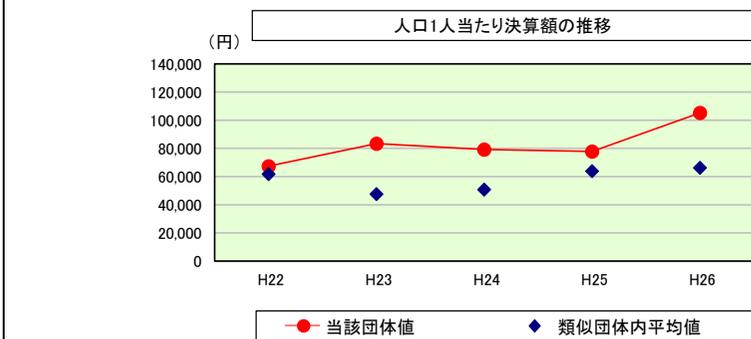


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,241,179	59,703	43,359	37.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,803,899	25,393	11,806	115.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,003	169	1,910	▲ 91.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,697	348	1,129	▲ 69.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	120	2	5	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 45,149	▲ 636	▲ 5,126	▲ 87.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,867,878	▲ 54,448	▲ 37,205	46.3
合計	2,168,871	30,531	15,917	91.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

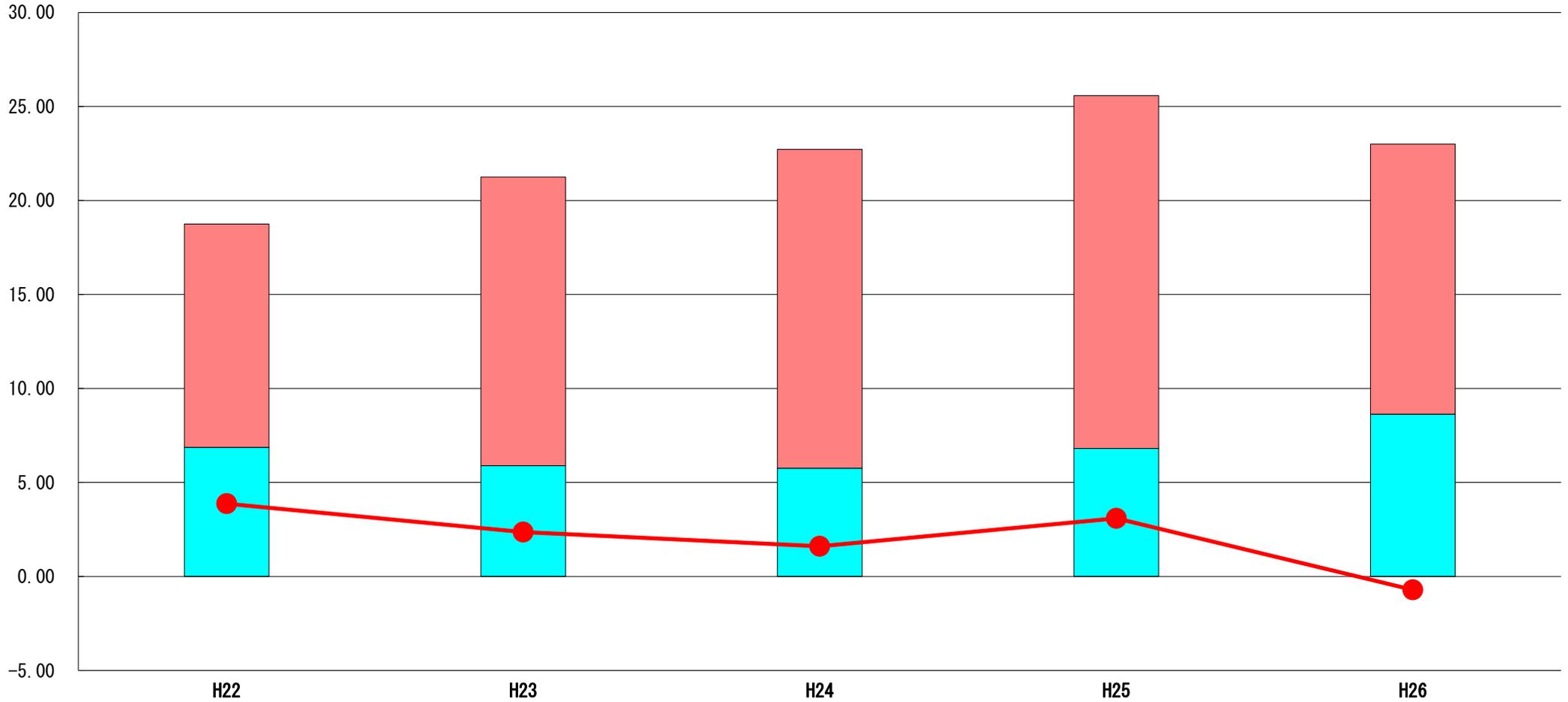
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	4,806,701	67,405	61,882	6.7	▲ 1.7	
うち単独分	3,463,921	48,575	32,175	0.0	▲ 9.9	
H23	5,944,268	83,441	47,569	▲ 23.1	46.9	
うち単独分	3,752,207	52,671	26,255	▲ 18.4	26.8	
H24	5,686,866	79,223	50,880	7.0	▲ 12.1	
うち単独分	3,101,939	43,213	26,879	2.4	▲ 20.4	
H25	5,569,157	77,896	63,956	25.7	▲ 27.4	
うち単独分	3,577,081	50,033	29,239	8.8	7.0	
H26	7,474,422	105,217	66,255	3.6	31.5	
うち単独分	3,771,091	53,086	31,822	8.8	▲ 2.7	
過去5年間平均	5,896,283	82,636	58,108	4.0	7.4	
うち単独分	3,533,248	49,516	29,274	0.3	0.2	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.88	15.36	16.96	18.77	14.36
 実質収支額		6.87	5.89	5.76	6.81	8.64
 実質単年度収支		3.87	2.36	1.61	3.09	▲ 0.71

分析欄

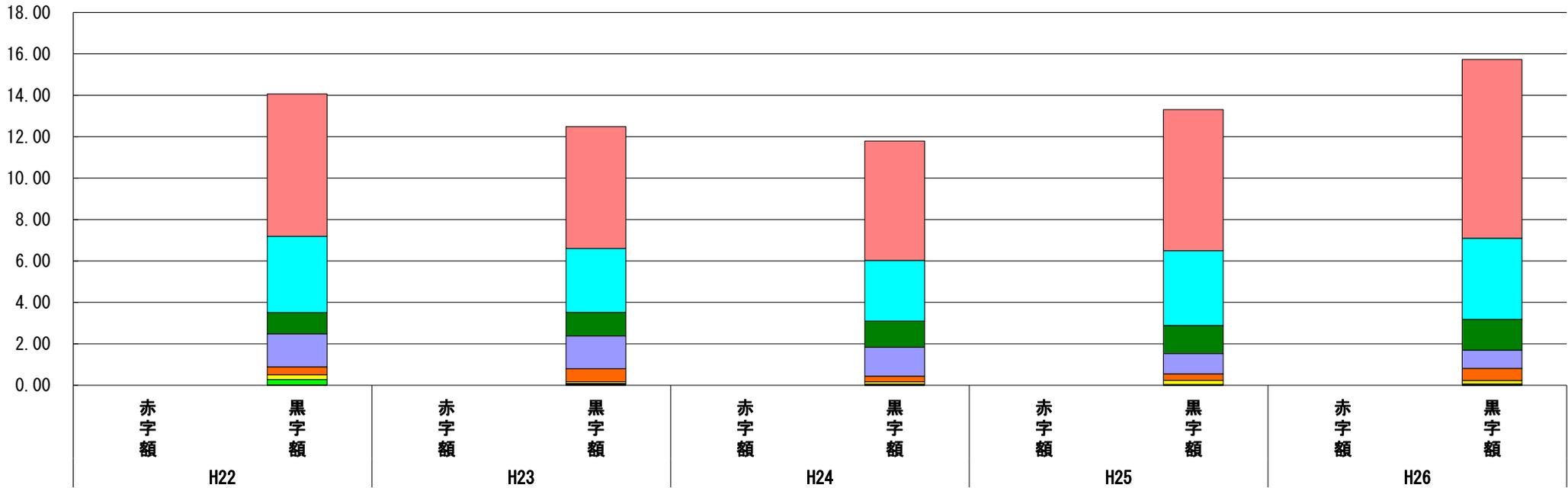
- 財政調整基金残高
平成26年度は、雪害対策経費繰越財源確保のため、9億円の取り崩しを行い、基金現在高は減少した。今後は普通交付税の一本算定化に伴う財源不足等により、さらに基金残高の減少が見込まれる。
- 実質収支額
実質収支額は前年度より増加し8%台となったが、良好な状態と思われる。
- 実質単年度収支
単年度収支は、5年ぶりの赤字となった。
- 今後の対応

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.87	5.88	5.76	6.81	8.63
水道事業会計		3.68	3.09	2.93	3.61	3.92
春日居地区温泉給湯事業会計		1.03	1.14	1.26	1.36	1.48
国民健康保険特別会計		1.59	1.58	1.40	0.98	0.88
公共下水道特別会計		0.38	0.63	0.27	0.31	0.59
介護保険特別会計		0.23	0.08	0.12	0.20	0.16
農業集落排水特別会計		0.01	0.03	0.02	0.02	0.04
簡易水道特別会計		0.25	0.04	0.02	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01

分析欄

- 現状
一般会計及び全ての公営企業会計・特別会計で赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計が独立採算を基本とした適正な財政経営、企業経営を行なっていく。また、税や料金等の見直しを適宜行いながら、一般会計からの基準外の繰入について将来的には回避するよう図っていく。

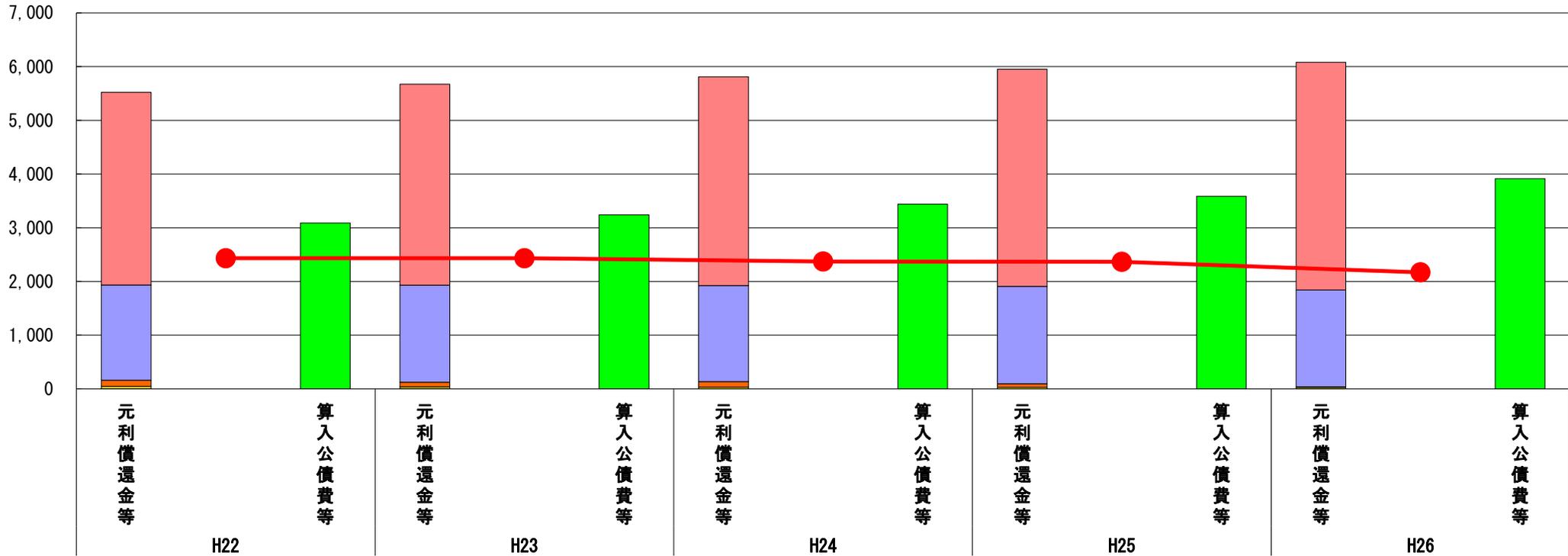
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,585	3,742	3,889	4,044	4,241
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,775	1,807	1,785	1,815	1,804
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		114	87	104	65	12
	債務負担行為に基づく支出額		43	36	32	29	25
	一時借入金の利子		3	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,087	3,240	3,439	3,587	3,913
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,433	2,433	2,371	2,366	2,169

分析欄

- 元利償還金
合併特例債等の市債を活用した事業を行っているため、元利償還金が増加している。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
公共下水道事業は、事業規模を縮小しながら実施しているものの、事業債の元利償還金はほぼ横ばいの状況である。下水道事業及び簡易水道事業についても、基準外繰入金が多い状況である。
- 実質公債費比率の分子
合併特例債の多額な発行により、一般会計の元利償還金並びに企業会計等償還費充当繰出が増加しているため、今後も増加傾向にあると思われる。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標の推移を注視した財政運営を進めていく。

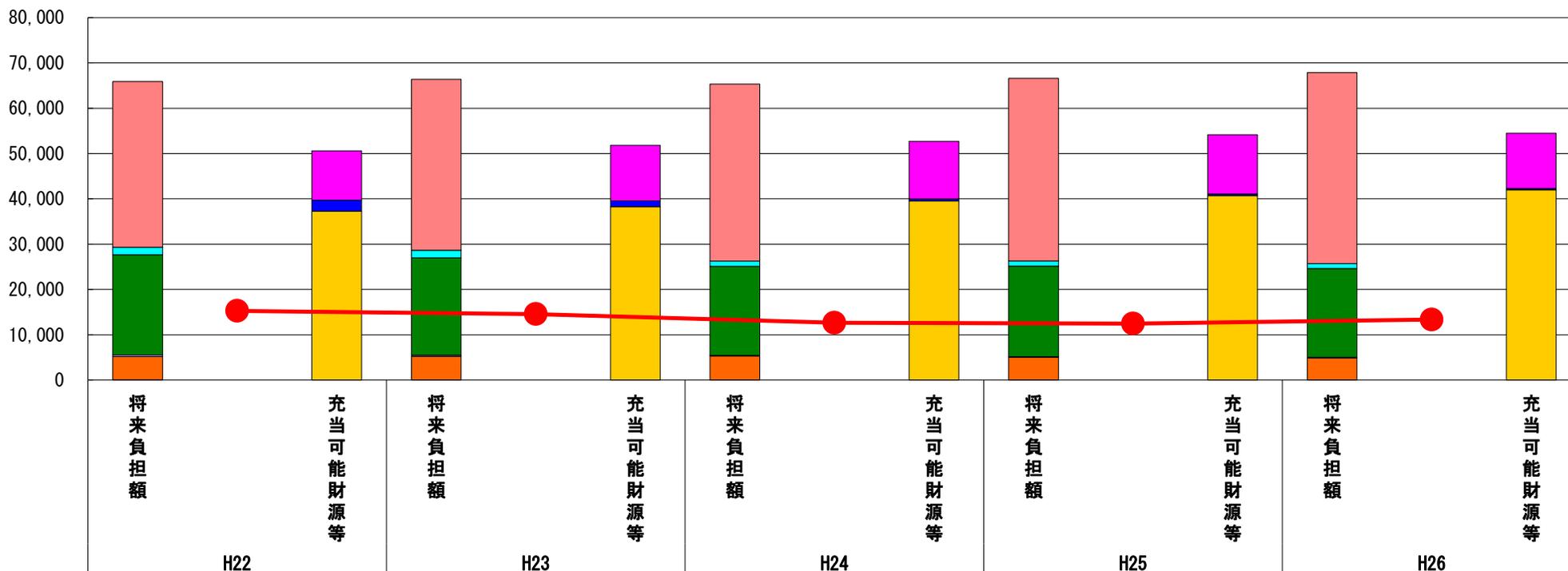
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		36,554	37,734	39,086	40,313	42,168
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,678	1,678	1,158	1,143	1,087
	公営企業債等繰入見込額		22,127	21,486	19,639	20,001	19,576
	組合等負担等見込額		338	251	160	122	127
	退職手当負担見込額		5,123	5,200	5,265	5,009	4,878
	設立法人等の負債額等負担見込額		60	45	33	24	18
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,886	12,262	12,725	13,081	12,217
	充当可能特定歳入		2,468	1,300	430	366	297
	基準財政需要額算入見込額		37,261	38,271	39,539	40,701	41,985
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,266	14,561	12,647	12,463	13,354

分析欄

□一般会計に係る地方債残高
合併特例債を活用した新市の基盤整備を行っているため、市債残高は増加している。

□充当可能基金
雪害対策経費繰越財源確保のため、財政調整基金を取り崩したため、前年度より減少した。

□将来負担比率の分子
将来負担額は、一般会計に係る市債現在高が増加しているため前年度から約12億円上昇している。
控除の対象となる充当可能財源は、基金積立による充当可能基金は減少しているが、公債費の基準財政需要額算入見込額の大幅増により、前年度より約3億円増加した。

□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標の推移を注視した財政運営や充当可能財源の十分な確保に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。